

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
北海道メディカル・スポーツ専門学校	平成24年11月8日	佐藤 俊	〒061-1490 恵庭市恵み野北2丁目12-4 (電話) 0123-36-5500																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 (電話) 03-5878-3311																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																														
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツトレーナー学科	平成6年文部科学大臣告示84号	-																														
学科の目的	「アスリート」「生涯スポーツ」「生涯の健康」をサポートする人材を育成し、コーチングスキルの高いトレーナー、医療とスポーツ両面のスキルが備わった人材の育成																																	
認定年月日	平成25年4月1日																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																												
2年	昼間	1800時間	420時間	1155時間	225時間	単位時間																												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																													
100人	59人	0人	4人	33人	37人																													
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日		成績評価	定期試験・平常点評価 6成績評価における評価点は、平素の学習状況、出席状況の3要素による加点ならびに試験結果を元に100点法とし、60点以上を合格点とし、成績評価による学習結果を総合的に判断し、GPAを用いて算出する。GPAの算出は、小数点以下第3位以下を四捨五入する。 【GPAを算出する計算式】 「GPA=(該当授業科目の単位数×各授業科目で得たGP)の合計÷当該学期に評価を受けた各授業科目の単位数の合計」																														
長期休み	■学年始:4月8日 ■夏季:8月8日～8月16日 ■冬季:12月26日～1月11日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	学年単位取得及び卒業・進級の認定は、本校の教育課程に定める各学年における全ての各学科科目の単位を修得したとき、学校長が行う。																														
学修支援等	■クラス担任制: ■個別相談・指導等の対応		課外活動	■課外活動の種類 各種スポーツイベントの運営サポート ※ハイテクAC杯陸上大会、なでしこチャレンジリーグ、レッドブル400 ノーザンホースパークマラソン、いきいき健康・福祉フェア ■サークル活動: 有																														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 民間スポーツクラブ パーソナルトレーニング施設 ■就職指導内容 個別相談、学内企業説明会実施 学内設置のキャリアセンターとの連携 ※履歴書記入、面接練習(個人・集団) ■卒業生数 : 22 人 ■就職希望者数 : 8 人 ■就職者数 : 8 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 36.3 % ■その他 進学者数:14人 平成 31年度卒業生に関する 2020年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する2019年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スチューデントトレーナー</td> <td>③</td> <td>27</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>日本トレーニング指導者</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ジュニアスポーツ指導員</td> <td>③</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>アシスタントマネジャー</td> <td>③</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>アスレティックトレーナー</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	スチューデントトレーナー	③	27	24	日本トレーニング指導者	③	19	11	健康運動実践指導者	③	22	14	ジュニアスポーツ指導員	③	21	20	アシスタントマネジャー	③	21	20	アスレティックトレーナー	③	19	4
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																															
スチューデントトレーナー	③	27	24																															
日本トレーニング指導者	③	19	11																															
健康運動実践指導者	③	22	14																															
ジュニアスポーツ指導員	③	21	20																															
アシスタントマネジャー	③	21	20																															
アスレティックトレーナー	③	19	4																															
中途退学の現状	■中途退学者 8 名 ■中退率 13.1 % 平成31年3月31日時点において、在学者46名(平成31年3月31日卒業者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者61名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的問題、進路変更、学力不振によるモチベーションの低下・不安 ■中退防止・中退者支援のための取組 不本意入学や勉強が難しい学生など、希望と異なった進路であった場合、進路アドバイザーやスクールカウンセラーも含め検討し、再入学・転科を実施。																																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 兄弟姉妹・保護者減免制度、卒業生減免制度、単位減免制度、Wスクール減免制度、特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 対象外 給付金利用者 : 0名																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																	
当該学科のホームページURL	https://www.hms.ac.jp/department/sports/																																	

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係															
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。															
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 本校の教育課程編成委員会は理事会のもとに設置され、教育課程編成委員会規定に則り、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっている。また、学校運営においては教務組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営する。また、スポーツ業界における人材の要望は、知識と技術は然ることながら、人とのコミュニケーション、あいさつまナーなど社会人生活の基本的な行動の習得と信頼関係を上手に築ける人材が求められていることから、他者との関わり方に問題があれば知識や技術を披露するチャンスは与えられない。そこで、企業と連携し、様々な種目様々な指導者を通して学ぶことが出来るカリキュラムを検討できる委員会を構成する。															
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高木 是</td> <td>道央陸上競技協会 理事</td> <td>令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>大高 千咲子</td> <td>北海道全員健康株式会社 代表取締役</td> <td>令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)</td> <td>③</td> </tr> </tbody> </table>				名前	所属	任期	種別	高木 是	道央陸上競技協会 理事	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)	①	大高 千咲子	北海道全員健康株式会社 代表取締役	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)	③
名前	所属	任期	種別												
高木 是	道央陸上競技協会 理事	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)	①												
大高 千咲子	北海道全員健康株式会社 代表取締役	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日(2年半)	③												
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>															
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 年間開催数:2回 開催時期:7月及び2月 (開催日時) 令和元年度 第1回 令和元年7月21日 10:00～12:00 令和元年度 第2回 令和2年2月16日 10:00～12:00 令和2年度 第1回 令和2年7月17日 10:00～12:00 令和2年度 第2回 令和3年2月21日 10:00～12:00(予定)															
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 チームで課題発見、解決を目指す授業展開が結果的に社会へ対応する能力につながると言う意見をいただき、「ジュニアスポーツ」「イベントプランニング演習」を活用して指導、スポーツ行事に対する目的意識を向上させるため、グループワークによる指導案、企画書の作成・実施をしている。また、先輩(卒業生)の関わりがあると更に将来像が明確になり、良い結果につながると言う意見をいただき、「トレーニング演習」「コンディショニング演習」を活用して卒業生を招くなどの授業を実施している。															
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係															
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 現場実習では、企業(実習先)でのトレーナー、指導者の在り方や役割について、実際にトレーナー、指導者の働く姿を見ることで、トレーナー、指導者の実際を学び、理解することを目的とし、自己のトレーナー、指導者へ向けての目標を再確認させて、トレーナー、指導者になるという目標を認識・実現させていく。学内実習では現場必要な応用知識・技術を各企業のトレーナー、指導者などに学ぶことで卒業後の現場をイメージできることを目的とする。学内で学習した知識・技術・態度を統合し、対象に応じたトレーニングを実践出来るようになるための基礎能力を養うことを目的とし、主に実習をとおして企業と連携して学生の教育にあたる。															
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 生涯スポーツ、イベントプランニング演習、現場実習では指導の知識、技術以外にスポーツの発展をスポーツ指導者の立場からどのように関わっていくかを学ぶとともにそれに関わる方との連携を学ぶ。また、スポーツに関する環境の変化や背景、将来性などについても学ぶ。															
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯スポーツ</td> <td>生涯を通じて行われる自主的・自発的なスポーツを学ぶとともに現場に必要な身構え、気構え、心構えについて学ぶ。</td> <td>一般社団法人A—bank北海道</td> </tr> <tr> <td>イベントプランニング演習</td> <td>各種行事、大会などに参加してコミュニケーション能力の向上、チームワーク力を身につける。</td> <td>ノーザンホースパーク 恵庭市体育協会 他</td> </tr> <tr> <td>現場実習</td> <td>スポーツ現場で行うトレーナーの役割について理解を深め、状態に合わせたプログラムを作成し実践する。</td> <td>エスポラーダ北海道 ノルディーア北海道 他</td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	生涯スポーツ	生涯を通じて行われる自主的・自発的なスポーツを学ぶとともに現場に必要な身構え、気構え、心構えについて学ぶ。	一般社団法人A—bank北海道	イベントプランニング演習	各種行事、大会などに参加してコミュニケーション能力の向上、チームワーク力を身につける。	ノーザンホースパーク 恵庭市体育協会 他	現場実習	スポーツ現場で行うトレーナーの役割について理解を深め、状態に合わせたプログラムを作成し実践する。	エスポラーダ北海道 ノルディーア北海道 他
科目名	科目概要	連携企業等													
生涯スポーツ	生涯を通じて行われる自主的・自発的なスポーツを学ぶとともに現場に必要な身構え、気構え、心構えについて学ぶ。	一般社団法人A—bank北海道													
イベントプランニング演習	各種行事、大会などに参加してコミュニケーション能力の向上、チームワーク力を身につける。	ノーザンホースパーク 恵庭市体育協会 他													
現場実習	スポーツ現場で行うトレーナーの役割について理解を深め、状態に合わせたプログラムを作成し実践する。	エスポラーダ北海道 ノルディーア北海道 他													

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針	
<p>近年のスポーツ分野(障がい者スポーツ分野含む)の進歩に対し、現場の知識・技術を学校教育の現場に生かすために研修に参加する。</p> <p>①「専攻分野における実務に関する知識・技術・技能の修得・向上」に関しては毎年定期開催される各セミナー、研修会に担当科目教員を参加させる。</p> <p>②「授業及び学生に対する指導力等の修得・向上」に関しては学内ならびに学園組織が企画する担任研修等に担当教員を参加させる。また、文部科学省認定研修を輪番にて教員を1名以上参加させる。</p>	
(2) 研修等の実績	
<p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「公認アシスタントマネジャー養成主任研修会」(公益財団法人日本スポーツ協会) 期間: 令和1年5月13日(月) 対象: 1名</p> <p>研修名「公認スポーツ指導者養成講習会 講習・試験免除承認システム改定に関する研修会」(公益財団法人日本スポーツ協会) 研修名「公認アスレティックトレーナー専任教員ミーティング」(公益財団法人日本スポーツ協会) 期間: 令和1年8月26日(月) 対象: 2名</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「文部科学省認定職業実践専門課程に係る研修会」(北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会) 期間: 令和1年7月23日(火) 対象: 1名</p> <p>研修名「文部科学省認定職業実践専門課程に係る研修会」(北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会) 期間: 令和1年12月13日(火) 対象: 1名</p>	
(3) 研修等の計画	
<p>研修名「公認アスレティックトレーナー専任教員ミーティング」(公益財団法人日本スポーツ協会) 期間: 令和2年8月 対象: 2名</p> <p>研修名「健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」(公益財団法人健康・体力づくり事業財団) 期間: 令和3年3月 対象: 1名</p> <p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「文部科学省認定職業実践専門課程に係る研修会」(北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会) 期間: 令和2年12月 対象: 1名</p>	
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1) 学校関係者評価の基本方針	
<p>日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度修了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。</p>	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の特色は何か ・学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は定められているか 2-5事業計画は定められているか ・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか ・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか ・意思決定システムは確立されているか ・情報システム化などによる業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の教育目標、育成人材像はその学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか ・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか ・カリキュラムは体系的に編成されているか ・学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか ・キャリア教育の視点にたったカリキュラムや教育方法などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教員の専門性を向上させる研修を行っているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制はあるか

(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図れているか ・資格取得率の向上が図れているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生のの社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に関する体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集において教育成果は正確に伝えられているか ・入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備は出来ているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関しその保護のための対策が取られているか ・自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己点検自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は年に1度実施している学校関係者評価委員会により各委員の意見を反映し学校運営に活かすべく方針を決定している。業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。

1. 早期から専門性に触れられる(アーリーエクスポージャー)カリキュラム構成にする。
2. 業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)を推進する。
3. 創造力を育む異分野交流学習の仕組みを創り、実行する初年度とする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
日光 大輔	医療法人社団 慶心会 介護付有料老人ホーム ラ・デュース恵み野	令和元年9月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	卒業生代表
根占 克哉	北海道恵庭南高等学校 教諭	令和元年9月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	高等学校関係者
久保 純一	NPO法人 まちづくりスポット恵み野理事	令和2年7月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	地域関係者
長沼 利優	北海道柔道整復師会総務部員	令和2年5月1日～ 令和5年8月31日(3年)	業界関係者
鉢 直人	一般社団法人 ノルディーア北海道 代表理事	令和元年9月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	業界関係者
福良 均	北海道鍼灸マッサージ師会 常任理事	令和元年9月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	業界関係者
田畑 亜由美	学生の保護者	令和元年9月1日～ 令和4年3月31日(2年半)	保護者代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

公表時期: 令和2年9月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教育課程編成委員からの教育評価や産学連携、業界連携についての報告を密に行うとともに、入学式、実習報告会、懇談会、研究発表会、学園祭、卒業式等の行事にも委員の出席をいただき、学園の生の活動の理解を得る機会を持つように心がけとともに、ホームページを通じて積極的に学校情報を発信し、学校の運営状況について知っていただく機会を持つ努力と教育施設としての水準の向上に努めている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	(10)国際連携の状況
(11)その他	(11)その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

情報提供はHPにて公開をしている

自己点検自己評価による

https://www.hms.ac.jp/common/doc/9_jikohyoka_29.pdf

別紙様式4

<https://www.hms.ac.jp/disclose-information/>

法人決算書及び監査報告書

https://www.hms.ac.jp/common/doc/29_kessan.pdf

https://www.hms.ac.jp/common/doc/9_kansa.pdf?date=20180629

学校関係者評価委員会報告書

https://www.hms.ac.jp/common/doc/9_kankeisya_hyoka.pdf?date=20180717

学校関係者評価結果及び改善方策

https://www.hms.ac.jp/common/doc/9_senmon_kankeisya_hyoka.pdf?date=20180717

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツトレーナー学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			講読演習Ⅰ	社会の仕組み、社会人としてのマナーを実際のな題材をもとに学習する。	1通	30	1	○			○				
○			トレーナー概論・演習	コンディショニングを統合的な視点を持ってサポートするための意義を理解する。	1前	30	1	○			○		○	○	
○			救急処置	心肺蘇生法・傷と止血・急病・搬送・救護などの救急法に必要な技術を学ぶ。	1後	30	1	○			○			○	
○			発育発達学	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴を学ぶ。	1前	15	1	○			○			○	
○			機能解剖学	人体の構造を中心に骨格・筋肉等の運動機能について学ぶ。	1通	60	4	○			○			○	
○			運動生理学	人体の機能を中心に運動時の生体反応を理解する。	1通	60	4	○			○			○	
○			バイオメカニクスⅠ	筋骨格系の基礎力学的知識を習得する。	1後	15	1	○			○			○	
○			トレーニング科学	トレーニングを科学的に捕らえ分析・検証する知識を身につける。	1前	30	2	○			○			○	
○			スポーツ社会学	スポーツの歴史や文化、スポーツ地域振興について学ぶ。	1前	30	2	○			○			○	
○			スポーツ指導論Ⅰ	指導者に必要な知識を学び、子供から高齢者まで対象に合わせたスポーツ指導を学ぶ。	1前	15	1	○			○			○	
○			スポーツ指導論Ⅱ	指環境、個人の能力に合わせたトレーニングプログラム の方法と指導方法を学ぶ。	1後	15	1	○			○			○	

○		解剖演習	人体の組織・器官・筋・骨格系の形態と機能を説明できるようになる。	1前	30	1		○	○									
○		データ分析演習	基本的なExcel、Word、Power pointの操作、活用ができるようになる。	1後	30	1		○	○									
○		現場実習Ⅰ	スポーツ現場で行うトレーナーの役割について理解を深め、状態に合わせたプログラムを作成し実践する。	1後	90	2			○	○								
○	○	情報分析演習Ⅰ	データアナリストとして情報分析の基礎を学び、ツールを使い知識を深める。 〈統計3級〉	1通	60	2		○	○	○								
○	○	競技スポーツ分析演習Ⅰ	人の動きを理解するための力学の基礎を理解する。	1前	30	1		○	○	○								
○	○	生涯スポーツ分析Ⅰ	生涯スポーツ毎のデータ取得法や分析の考え方を学び、総合的に分析力を身につける。	1後	30	1		○	○	○								
○	○	ジュニアスポーツ分析Ⅰ	年代に合わせたスポーツ毎のデータ取得法や分析の考え方を学び、総合的に分析力を身につける。	1後	30	1		○	○	○								
○		講読演習Ⅱ	就職に対する心構え、マナー、各種試験対策を行なう。	2通	60	2		○	○		○							
○		健康運動実践指導者講座	エアロビ・水中運動の実演指導と健康運動実践指導者としての知識を学習する。〈健康実践指導者〉	2後	60	2		○	○									
○		パーソナルトレーナー講座	パーソナルトレーナー資格所得のための基礎知識を学習する。	2後	30	1		○	○									
○		マネジメント概論	基本的なスポーツ・マネジメント事業を理解する。	2後	15	1	○			○								
○		バイオメカニクスⅡ	筋骨格系の応用力学的知識を習得する。	2前	15	1	○			○								
○		スポーツ栄養学Ⅱ	食事・栄養摂取の重要性について理解し、競技特性の異なるスポーツ選手の日常的な栄養ケアについて学ぶ。	2前	30	2	○			○								
○		スポーツ心理学Ⅱ	スポーツ現場で行かせる心理学を身につける。	2前	30	2	○			○								

合計	45科目	1800単位時間(72単位)
----	------	-----------	-------

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	前期・後期
<p>卒業の認定は、卒業までに必要なすべての授業科目の単位について単位認定試験（追試験・再試験含む）による単位を修得した者を対象として、学校長、教務及び学科教員により教務単位認定会議において学校長が認定を行う。</p> <p>卒業が認定されない学生は卒業延期もしくは留年となる。</p> <p>卒業判定の結果は、本人及び保護者へ直接告知し、面談によりその後の本人の希望を優先した進路相談とカウンセリングを実施し、将来のキャリアの方向性を決定する。留年及び卒業の延期者については、その後の取得が必要な単位を明確にし、卒業に必要な不足の単位を取得するための補講並びに補習、試験を実施し、合格点に達した者について再度単位認定会議を実施にて卒業の認定を行う。</p>	1学期の授業期間	23週